

第6回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 お打合せ記録

■日時: 令和4年9月6日(火) 16:00～17:00@Zoom

■参加者:

- 幹事団体は参加団体一覧を参照(赤字が事前送付との差異)
- 内閣官房 孤独・孤立対策担当室: 参事官 石川賢司、参事官 田村真一、参事官 澤瀬正明、政策参与 大西連、企画官 唐沢裕之、参事官補佐 高橋範充、参事官補佐 吉川晃
- RCF: 藤沢烈、前田絵麻、浦山泰之、渡辺朱音、西川紗祐未、中村翠

(以下、敬称略)

■意見交換要旨

2. 議題

(1) 担当幹事からの報告

□孤独・孤立対策に資するNPO法人等への調査について(資料1)

・内閣官房 吉川) 資料1に基づいてご説明。アンケート調査報告書(要約版)の公開範囲は検討中である。現地調査は5回程度を想定している。回答の自由記述を見ると多様かつ幅広い回答があり、属性傾向等は丁寧に分析したいと考えている。

・全国社会福祉法人経営者協議会 宮内) 有効回答数と回答数の意味合いは何か。

→内閣官房 吉川) 回答団体数をカウントした結果が1,023件。1～20分野で重複回答があるが、各分野の回答を1件としてカウントした結果が4,302件。

・あなたのいばしょ 大空) 問⑦で「いいえ」を選択したPF会員はいるか。

→内閣官房 吉川) 孤独・孤立状態の課題に関わる活動、を前提としている。

→あなたのいばしょ 大空) 「いいえ」選択者が多い印象があり、外部に提示した際にどう捉えられるかという懸念がある。また「孤独・孤立状態の課題に関わる活動」がよく理解できず、「いいえ」と回答しているが客観的に見ると「はい」に該当する団体は多くあると考える。左記のような部分も整理した上で外部に提示した方が良いのではないか。

→内閣官房 吉川) 調査担当とも今の意見を踏まえて検討を進める。

(2) 分科会等

□分科会1 第3回の報告、検討成果について(資料2-1①)

・新公益連盟 井澤) 資料2-1①に基づいてご説明。

・内閣官房 吉川) 検討成果について、幹事団体より意見がある場合は事務局までご連絡いただきたい。

□第2回シンポジウムについて(資料2-1②)

・新公益連盟 井澤) 資料2-1②に基づいてご説明。

・あなたのいばしょ 大空) 登壇者のジェンダー比率は考慮して検討中である旨を補足する。

□分科会3について(資料2-2①)

・内閣官房 田村)資料2-2①に基づいてご説明。結果について、正しくは呼出件数: 10,353件、接続完了: 1,999件であった。

□孤独・孤立相談ダイヤル報告レポートについて(資料画面共有)

・内閣官房 大西)画面共有資料に基づいてご説明。第1期は日毎の応答件数の差が大きかったが、第2期は差が少なかった。公開範囲は未定だが、第2期より新たに新規の方が優先的につながるシステムを導入した。そのため新規の方の相談を受けやすくなっているのではないかと考える。全体の応答率は19%だが、各ダイヤルの応答率は高くなっている。これは、各回線につながった相談には応答出来ている、ということである。応答率は第1期より高くなっているため、回線毎にかかってきた相談には対応できたと言える。回線分布としては、半分以上が孤独・孤立の全般的な相談であり、第1期と近似した結果となった。相談が重なる時間が多く、例えば、子どもの回線は8/31が圧倒的に多い、シングルマザーの回線は日曜日が多い、等があった。相談が重なることで応答できないケースがあり、曜日・時間の偏りがあることは、改めて検証できることとして見えてきた内容と言えるため、今後アップデートしていきたい。相談内容は第1期と近似していた。背景に家族関係トラブルや離別/死別、生活困窮等、複合的に重なっている場合が多い。すでに既存の相談窓口に相談済みという方も多く、第1期と同様の状況であった。つなぎの事例は、第2期の方が若干数だが重い相談が多かった状況であった。色々な団体が協力したからこそつながれた方もいると考えてる。改めてデータを細かく確認し、提示できるよう整理を進める。

・ライフリンク 根岸)分科会3の場でも議論に挙がったが、ガイダンス部分で「孤独・孤立」を前面に出したのは良かったと考える。ただ、色々な団体が関わる中で、そもそもの本取組の共有や改善事項、既存取組との棲み分け等の検討が不十分なまま第1,2期を試行している。そのため、第3期は左記を共有し整理しないと、もったいないと考える。また、広報がどうだったのかも共有いただきたい。第2期の準備時間が少ない状況で、どの程度広報したのかが必要である。加えて、ツールが電話だけであるため、相談者の年代が40・50代以上に多く固まっている印象がある。広報してもツールの限界があるため、SNS等も導入しないと若者に広がりにくいのではないかと。

→内閣官房 田村)広報について、第1期は厚生労働省・警察と連携、また文部科学省Twitterにも掲載した。第2期は、第1期の対応に上乘せし、教育委員会経由で学校に広報を行った。また外国人ダイヤルに関しては第1期は英語のみであったため広報を十分に出来なかったが、第2期は12か国語に拡大したため、関係団体経由での広報や法務省への相談等も行った。しかしまだ不十分であったと考えている。子ども関係について、厚生労働省・文部科学省と共に、9月の自殺予防週間の広報の流れに乗れば良かったが、後追いで情報を流すことになってしまったため、情報が埋もれてしまった可能性がある。今後考慮していきたい。第2期は第1期同様にリスティング広告も実施しており、結果を踏まえて第3期に臨みたい。

→あなたのいばしょ 大空)子ども関係について、子どもはほとんど電話を利用しないため、電話相談は個人的には意味がないと考えている。厚生労働省の自殺予防週間のポスターは、今年度初めて電話番号の掲載が無くなった。前提として、本事業に

取り組んでいるから子どもへの電話相談の広報を重点的に行う、ということではない。既存の政策と連携が必要だと考える。目的が逆にならないように留意が必要。子どもが頻繁に利用するSNSをどう広報するか、が本質であり、電話相談を広報すべきではない。考え方が違うのでは、と個人的には感じている。

→内閣官房 田村)文部科学省経由で教育委員会に情報を提供した件について、電話相談に限らずチャットボット(資料P22)も合わせて案内しており、決して電話相談だけをアピールした訳ではない。電話相談について、事業を知っているがアクセスが少ないのか、もしくは広報が不足しているのか、どちらの状況なのかを基礎調査の結果から見極められるようにしたら良いのではないか。リスティング広告の結果(電話相談・チャットボット、どちらのバナーを押下しているか)について、Googleでは半々、Yahoo!は若い世代ではチャットボットが多い、という結果であった。この辺りのリスティング広告結果も分析して第3期に臨みたい。

→あなたのいばしょ 大空)今は電話相談が上位にあり優先的に誘導されている状況だが、電話相談が優位ではなく、事業としてはチャットボットと同列のはずである。そのため電話相談とチャットボットを横並びにして比較する必要がある。電話相談が上位で半々という結果であれば、チャットボットと横並びにした場合異なる結果が出るはずである。今後改善していけると良いのではないか。

・内閣官房 大西)第1,2期は準備期間が短い中で立て込んでいたため、第3期はゆとりがあるスケジュールで各団体と議論できると良いと考える。第3期は早めに日程を決め、施行日に向けて準備・議論ができると良い。

3. その他

□令和5年度予算概要要求について(資料3-1①、資料3-1②)

・内閣官房 田村)資料3-1①、資料3-1②に基づいてご説明。孤独・孤立相談ダイヤルの予算等は、事項要求(年内の政府予算案作成までに金額を確定させ調整する、というもの)としている。その他、検討課題になっている部分がまとめ次第、要求できるようにしている状況である。NPO関係の支援の予算もあり、現在取りまとめ中であるため、まとめ次第共有する。年度末に向けてしっかり説明していかないといけないところであり、幹事団体にも相談しながら進められればと考えている。

・内閣官房 田村)重点計画について、新しい施策を踏まえて、不足部分があれば検討したい。有識者会議の開催も考えており、その場では分科会1の検討成果の報告や分科会2,3の関連で取りまとめた内容等を提示し、反映していきたい考え。

□地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについて(資料3-2)

・内閣官房 高橋)資料3-2に基づいてご説明。第一次取組団体発表と同時に追加公募を実施し、8/29に締切。内部で決定をしている状況であるが、都道府県・政令指定都市3団体、市区町村7団体の応募があり、すべて採択されると28団体となる。予算の範囲内で手続きを進める予定。地域バランスも比較的取れた実感がある。公表出来るタイミングになり次第、メール等で担当幹事団体へ共有する予定。また同時並行で、委託事業者も随時決定しているため、合わせて報告予定。

・内閣官房 大西(チャット)) 地方版PFに関連して。京都市ではこんな動きが始まっているとのことです。

<https://www3.nhk.or.jp/news/kyoto/20220901/2010015364.html>

地方毎に色々な取組がはじまっている、ということで共有する。

→内閣官房 高橋)京都市のオンラインの協定締結式に参加した。市長をはじめ、活動への意気込みを述べていただいた。このような地方の動きをまとめて報告していきたい。また、幹事団体宛に講演への登壇依頼の相談をする可能性があるため、その際には協力いただきたい。

□その他

・内閣官房 吉川)資料として会員一覧を添付。当初団体数は200番代だったが、9/1時点で331団体となっている。会員募集について、全国社会福祉協議会、経営者協議会、日本NPOセンター、全国フードバンク推進協議会等に働きかけをしていただいて着々と増えた状況である。月毎の締めとして、会員状況を一覧にまとめて整理する予定。本日は報告のみ。

・内閣官房 高橋)事務局にてFBグループを作成しており、随時幹事団体に声掛けを行う予定であるため応じていただきたい。幹事団体中心、会員中心、等色々な段階が考えられるが、まずは幹事団体でグループ作成し、情報共有することを想定している。

以上

**第6回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
幹事会(オンライン)参加団体 (開催後追記)**

団体名	出席者 (⇒代理出席又は欠席)	幹事会 へ一任
全国社会福祉協議会	清家 篤(せいけ・あつし)会長 ⇒代理出席 水谷詩帆 地域福祉副部長	—
全国社会福祉法人経営者協議会	磯 彰格(いそ・あきただ)会長 ⇒代理出席 宮内良樹 法人振興部副部長	—
認定NPO法人日本NPOセンター	吉田 建治(よしだ・けんじ)事務局長 ⇒欠席	○
NPO法人新公益連盟	白井 智子(しらい・ともこ)代表理事 ⇒代理出席 井澤徹 孤独孤立担当	—
NPO法人あなたのいばしょ (SNS相談コンソーシアム)	大空 幸星(おおぞら・こうき)理事長 上原 純枝 チャット相談事業部長	—
NPO法人自殺対策支援センターライフリンク	清水 康之(しみず・やすゆき)代表 ⇒代理出席 根岸親 副代表	—
一般社団法人 日本いのちの電話連盟	堀井 茂男(ほりい・しげお)理事長 小西慶直 孤独・孤立相談プラットフォーム 事務担当	—
一般社団法人 社会的包摂サポートセンター (よりそいホットライン)	遠藤 智子(えんどう・ともこ)事務局長 ⇒欠席	—
一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク	奥田 知志(おくだ・ともし)共同代表	—
認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	湯浅 誠(ゆあさ・まこと)理事長 ⇒代理出席 和田裕平 プロジェクトメン バー	—
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	米山 広明(よねやま・ひろあき)代表理事	—
認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ (シングルマザーサポート団体全国協議会)	赤石千衣子(あかいし・ちえこ)理事長	—
NPO法人全国女性シェルターネット	北仲 千里(きたなか・ちさと)共同代表	—
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	奥山千鶴子(おくやま・ちづこ)理事長	—